

2022年12月13日
イオン株式会社

— 4年連続で最高評価を獲得 —
CDP 気候変動対策「Aリスト」に選ばれました



イオンは、国際的な環境調査と情報開示を行う非営利団体CDPにより、排出削減、気候変動リスク緩和、低炭素経済構築などの取り組みが認められ、気候変動対策において最高評価のAリストに4年連続で選出されました。

当社は、店舗運営でのエネルギー使用や物流での燃料使用等、事業活動を通じて地球温暖化に影響を与えていることから、いち早く「脱炭素社会の実現」を重点課題として掲げ、具体的なCO₂排出量削減目標を定めて、企業としての成長を維持しながら事業の過程で発生する温室効果ガス（以下、CO₂等）を削減してまいりました。

現在は、2040年までに店舗から排出するCO₂等の総量ゼロを達成すべく、AIを活用した先進的な省エネ技術の導入や、太陽光発電設備の導入及びお客さまからの余剰再エネの調達等、様々な取り組みを加速しています。

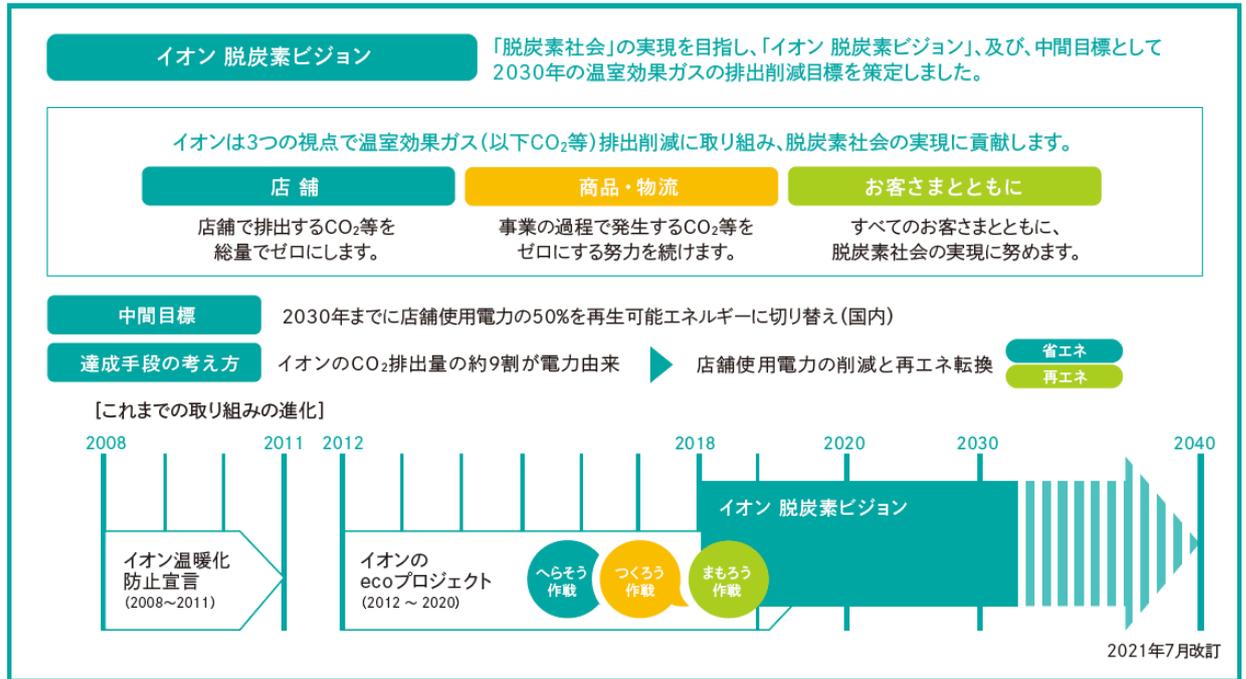
また、サプライチェーン全体のCO₂排出量の多くを占める商品製造段階の排出管理・削減についても、プライベートブランド「トップバリュ」の主な製造委託先さまと、気候変動対策への対応状況についてコミュニケーションを開始しています。各社の削減状況やイオンへの要望を踏まえ、トップバリュ商品の製造過程で発生するCO₂等を精緻に算出し、サプライチェーン全体での削減計画の策定や、脱炭素推進に向けた企業間連携を継続的に進めています。

CDPが年次で発表する環境情報は、企業の環境情報開示におけるグローバルスタンダードとして広く認知されています。今年は、運用資産130兆米ドルとなる680社以上の機関投資家と、調達総額が6.4兆米ドルとなる約280社の企業がCDPのプラットフォームを通じた環境情報の開示を求めており、今回の調査では過去最高となる約18,700社が結果を公表しています。評価は「A」から「D-（マイナス）」までの8段階で示され、機関投資家による投資判断などに活用されています。

イオンは、今後もグループをあげて脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

以上

ご参考



イオンは、2030年までに日本国内の店舗で使用している年間約70億kWh(2021年度)のうち、50%を再生可能エネルギーに切り替える目標を定めています。この目標は、地球の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5度未満に抑える目標に向けた科学的根拠に基づいた目標であるとして、SBT(Science Based Targets)イニシアティブの認定を受けています。

< 2030年までの店舗再エネ導入計画 >

再エネの調達量拡大に向けて、店舗屋上などへの太陽光発電システム設置、PPAモデル^{※1}の導入拡大、電力会社と連携しFIT制度^{※2}による買い取りが終了する太陽光発電電力の活用など、多様な手法を導入しています。各地域の再エネ化を推進し、イオンが国内で運営する以下のショッピングセンター(SC)と総合スーパー(GMS)で使用する電力は2030年までに100%再生エネルギー導入を目指します。

| 業態 | 主な屋号 | 再エネ導入目標時期 |
|-----|-------------|-----------|
| SC | イオンモール | 2025年度まで |
| | イオンタウン | |
| GMS | イオン、イオンスタイル | 2030年度まで |



2019年に開業したイオン初の再エネ100%店舗「イオン藤井寺ショッピングセンター」



PPAモデルが採用されている「イオンタウン湖南ショッピングセンター」

また、脱炭素型住宅(ZEH)の新築・リフォームや電気自動車(EV)の購入を検討しているお客さまに向けた商品や金融サービスの提供にも力を入れ、地域全体での脱炭素社会の実現を目指しています。

※1 Power Purchase Agreement(電力販売契約)。PPA事業者が電力需要家の敷地や屋根等のスペースを借りて太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデル。

※2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度(Feed-in Tariff)